

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-98- (2面)
- ・「みどりの食料システム戦略」策定 (3面)
- ・マスク着脱こまめに農作業を (4面)
- ・越冬ハクサイの頭部結束機開発 (5面)
- ・無理な助産避け自然分娩を (6面)
- ・換気扇などで風通し良く (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

第9回定時総会開催

21年度 開拓者支援事業を実施

振興協会

全国開拓振興協会は6月11日、東京・赤坂の三會堂ビルで第9回定時総会を開催した。

開会挨拶で西谷悟郎会長は、「生産資材や配合飼料価格の高騰、更には新型コロナウイルスの影響により、肥育牛経営は依然として厳しい状況が続いている」と、「昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受ける開拓肥育牛農家の経営の維持と安定を図るために必要

な予算を計上し、開拓肥育牛農家を支援する」と述べた。

続いて、西谷会長が議長となり、議事に入った。まず、報告事項①「20年度事業報告の件と第1号議案」20年度の事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書等の承認の件は関連があるため一括上程され、松本納広専務理事の議案説明、林正己監事の監査報告を受けて、報告事項は了承され、議案は原案

21年度事業計画では、開拓者支援事業として、①研修事業②開拓情報事業③開拓者振興事業④調査・研究事業の4事業を実施する。

①では、開拓者農に取組んでいる開拓者や開拓者以外の農家等の資質の向上、営農の推進を図るため、会員の所在する県で農事講演会を開催する。10月に福岡県で開催の予定。

②では、戦後開拓の情報提供を促進する。③では、開拓者農に取組んでいる開拓者の農業経営の持続的発展を支援する。

④では、開拓の歴史、

全日本開拓者連盟は6月10・11日、畜産・酪農政策実現運動を展開した。10日は、三會堂ビルで「22年度畜産・酪農政策並びに予算要請打合わせ会議」を開催(写真)。

各ブロックからの意見・要望を踏まえ、22年度畜産・酪農政策に関する要請内容について、協議した。

その後、連盟は要請案をとりまとめ、同日開催の中央常任委員会へ、22年度畜産・酪農政策並びに予算に関する要請を組織決定。翌11日、菊地委員長をはじめ開拓中央三団体の役員6名が農水省に葉梨康弘農林水産副大臣(写真④中央)を訪ね、要請書を手渡し、政策対応を求めた。農業が盛んな茨城県が地元の葉梨副大臣は、「引き続き、牛肉の消費・価格動向を注視し、適宜、対応していきたい」と応じるとともに、今後の開拓者農に期待を寄せた。



要請書では、畜産・酪

農家の経営の維持と振興を図るため、助成金を交する「開拓記念碑」の調査などを引き続き実施する。

④では、開拓の歴史、

21年度運動方針を決定

開拓者農の持続的発展念頭に

連盟第76回 通常総会

全日本開拓者連盟の第76回通常総会が6月11日、三會堂ビルで開催された。

開会挨拶で菊地文夫委員長は、「国内農畜産業は、慢性的生産資材の高騰等、依然として経営不安は払拭されず、不透明感を増している」として、「我々全国の開拓者が、その土地に根ざした健全な農業経営の確立と地域の活性化を推進するた

め、共に闘おう」と呼びかけた。

続いて、菊地委員長が議長となり、議事録署名に続き、三瓶開拓酪農農業協同組合の西谷悟郎代表理事組合長、全国開拓農業協同組合連合会の村上進代表理事専務の両氏を選任して、議事に入った。

まず、第1号議案「20年度運動報告及び決算承認について」が上程された。

続いて、小原澤悦雄事務局長による議案説明、監査報告の代読を受けて、原案どおり承認された。

次に、第2号議案「21年度運動方針について、第3号議案「21年度収支予算について、第4号議案「21年度役員報酬の決定について、第5号議案「21年度会費の額及び徴収方法決定について」が一括上程され、いずれの

議案も原案どおり決定した。

その後、西谷組合長の朗読による「全日本開拓者連盟は、専業農家集団である開拓農家の代表として、国民が安全で豊かな食生活を送ることができ、次代を担う若者が夢を実現できる農業を構築するため、運動を展開する」とした宣言案を採択し、閉会した。

◇

21年度運動の基本方針として、引き続き国内農業の持続・発展と環境改善を重点目標とする。

38都道府県が「減少傾向」

米意の向 3.7万粒減、さらに3万粒転換必要

農水省は5月27日、各都道府県の21年度主食用米、戦略作物等の作付け意向について、第2回中間的取組状況(21年4月末時点)を発表した。主食用米の作付け意向で、20年度実績(面積)に比べて「減少傾向」とした都道府県のうち、「1〜3%程度減少傾向」は28都道府県、「3〜5%程度減少傾向」は8都道府県、「5%超の減少傾向」は2県。主食用米の需要量が減少傾向にある中、21年度は過去最大規模(6・7万粒)の減産、転作の拡大が必要とされている。今回の調査結果を基に全

国の作付面積を試算すると、20年度に比べ約3・7万粒の5割強に相当するが、さらに3万粒の作付け転換の推進が必要状況である。

一方、戦略作物では、加工用米で22都道府県、新市場開拓用米(輸出用米等)で17都道府県、飼料用米で38都道府県が前年より「増加傾向」と見込んでいる。また、備蓄米の増加傾向は11県となっている。

同省は、過去最大規模の作付け転換を実現するためには、「より一層の取り組みが重要」と強調している。



西谷協会の総会挨拶

我が国の農業、畜産をとり巻く情勢につきましては、日米貿易協定や日EU・EPA(経済連携協定)、日英・EPAの発効など、農業の国際化が一段と進展し、国内農業への更なる影響も懸念されることと見られます。

また、国内では、生産資材や配合飼料価格の高騰、更には新型コロナウイルスの影響により、牛枝肉価格は一時の底は脱したものの、今後の内外需要に不透明感もあることと見られます。

国内農畜産業は、慢性的生産資材の高騰等、依然として経営不安は払拭されず、不透明感を増しています。



菊地 連 監 委員長の総会挨拶

日本経済は、コロナ禍の影響により急激に低迷し、畜産情勢も厳しさを増すばかりです。また、国際貿易協定が発効されたことは、コロナ禍の影響に加え日本の農業に重大な影響をもたらすものと、強い危機感を抱いておられます。今後国内農畜産業を本場に守れるのか極めて重大な局面に立たされています。

国内農畜産業の再生産可能な持続的経営安定に向け、組織をあげてこの問題に取り組みで行かなければなりません。

当連盟は、再生産可能な生産基盤の拡充を求め、国に対し更なる対応を要請し、これからの営農が確実に継続できるように活動してまいります。

我々全国の開拓者が、その土地に根ざした健全な農業経営の確立と地域の活性化を推進するた

を踏まえ事業内容の充実に努めるとともに、開拓農業者振興事業などの会員、開拓農家のための事業を着実に実施することにより、開拓農業者の持続的な発展に努めてまいります。

今年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受ける開拓肥育牛農家の経営の維持と安定を図るために必要な予算を計上し、支援してまいります。

本日の総会に上程しております議案は、いずれも当協会の運営にとって極めて重要な案件でありますので、よろしくご審議の上ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

本日の総会に上程しております議案は、いずれも当協会の運営にとって極めて重要な案件でありますので、よろしくご審議の上ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

本日の総会に上程しております議案は、いずれも当協会の運営にとって極めて重要な案件でありますので、よろしくご審議の上ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

本日の総会に上程しております議案は、いずれも当協会の運営にとって極めて重要な案件でありますので、よろしくご審議の上ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

本日の総会に上程しております議案は、いずれも当協会の運営にとって極めて重要な案件でありますので、よろしくご審議の上ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

本日の総会に上程しております議案は、いずれも当協会の運営にとって極めて重要な案件でありますので、よろしくご審議の上ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

本日の総会に上程しております議案は、いずれも当協会の運営にとって極めて重要な案件でありますので、よろしくご審議の上ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

食料農業 知っておきたい話

第98回

「無理をしない酪農・畜産は儲からない」というのは間違い～生態系の力を活用した農法は人・牛・環境に優しく、持続性・生産性も高い～

東京大学教授 鈴木宣弘氏



ここ一つ興味深い比較データがある。放牧を中心とした北海道・根釧地域のマイペース酪農家と農協平均の経営収支の比較である。一般には、マイペース酪農では総所得が低い(1頭当たり所得が大きくても規模が小さいから)と思われている人が多いと推察するが、どうだろうか。

まず、経産牛頭数については、マイペース酪農が43頭と少ないのに対して、農協平均は87頭で、両者には、2倍の開きがある(表)。確かに規模は小さい。そのため、農業収入合計では、マイペース酪農の約400万円に対して、農協平均は2倍以上の900万円強と大きな差がある。

しかし一方、購入飼料や購入肥料などを抑えて、放牧によって生態系の力を最大限に活用した循環型のマイペース酪農は、支出が約1900万円、農協平均の約6800万円の1/3以下である。その結果、農業所得は、マイペース酪農の約2000万円に対して農協平均が約2400万円、大きな差がなくなり、さらに、資金返済後の所得では、約1800万円、両者はほぼ同じに並ぶ。

つまり、このデータでは、「放牧型酪農は1頭当たり所得が低く、通常所得率は50%で、通常の2倍である。1頭当たり乳量は6700kgとやや少ないが、苦勞して8500kgに上げるのが生産性ではない。「乳搾りマシン」のようにこき

根拠マイペース型酪農家とA農協の経営比較(2018年度)

	マイペース 8戸平均	A農協 平均
草地面積	60ha	82ha
経産牛頭数	43頭	87頭
出荷乳量	287t	737t
乳代(補給金含)	2,845万円	7,266万円
個体販売	829万円	1,127万円
その他収入	213万円	779万円
農業収入合計	3,888万円	9,173万円
購入飼料代	500万円	2,780万円
購入肥料代	115万円	262万円
支払利息	6万円	51万円
その他支出	1,310万円	3,667万円
農業支出合計	1,931万円	6,760万円
農業所得	1,957万円	2,413万円
乳代所得率	32.30%	7.60%
農業所得率	50.30%	26.30%
資金返済済	146万円	587万円
資金返済後所得	1,811万円	1,826万円
乳飼比	17.60%	38.30%
1頭当たり乳量	6,674kg	8,471kg
飼料・肥料代が10%値上がりした場合の所得	1,896万円	2,109万円
資金返済後所得	1,750万円	1,522万円
乳価が10%値下がりした場合の所得	1,672万円	1,687万円
資金返済後所得	1,526万円	1,100万円

出所) 2019年次酪農交流会資料。森高哲夫氏作成。
注) 乳代所得率=(乳代-農業支出-利息)÷乳代。
クミカンを集計したもので、減価償却費は含まれていない。

使われたら、牛はへとへとになって病弱も増え、寿命も縮む。平均2.5産くらいで処分されてしまう。無理をしないで、牛も快適で長生きして、牛の生活を楽しんだほうが、結果的に生産性も上がるといえる。経営環境の変化にも「強靱」で、地球環境にも貢献

なお、こうした経営の強さは、飼料代の高騰やO₂貯溜などの地球環境への貢献(温室効果ガスの排出抑制など)は社会とも通ずると思われる。

生乳生産量1.2%増に上方修正

北海道増産、都府県は前年度並み

Jミルクの見通し 21年度

Jミルクは5月28日、21年度の生乳・牛乳乳製品の見通しを発表した。2021年度の見通しを公表した。道は、都府県は0.7%増に上方修正した。

牛乳等の生産量の見通しは、牛乳類(牛乳、加工乳、成分調整牛乳、乳飲料)が0.2%減の466万8千キログラム、はっ酵乳は1.2%減の104万キログラムと予測。

千ト、都府県は前年度並み(0.1%増)の327万7千トと予測。北海道の増加幅は前回と同じだが、都府県は0.7%増に上方修正した。

全体の利益であり、本来社会が税金なりから、農家に支払うべきものである。こういう要素も加味すると、無理をしない農業の優位性はさらに大きく認識される。

飼料穀物、肥料、労働力、種など、生産要素の外部依存の危険性もコロナ禍で再認識された。このあたりに参考として、無理をしない農法にも一層着目して、こうした無理をしない技術が「横展開」されて広がっていくことに期待したい。

自然の摂理に従い、生態系の力を最大限に活用した農法は、人にも、牛にも、環境にも優しく、持続性が高く、生産性も高いのである。これは、アグロエコロジーの概念とも通ずると思われる。

バター・脱粉輸入枠は据え置き

農水省は5月28日、バター及び脱脂粉乳の21年度輸入枠数量の検証結果を発表した。1月に設定した輸入枠数量は変更しない。バターは前年度比54%減の6400ト、脱脂粉乳は日米貿易協定に基づいて750トのみとする。

20年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校給食用や業務用の生乳需要が減少し、バター及び脱脂粉乳の生産量が減少した。21年度は、前年度比54%減の6400ト、脱脂粉乳は日米貿易協定に基づいて750トのみとする。

検証の結果、21年度各月末のバター及び脱脂粉乳の在庫量は、必要在庫水準(バターは翌月の最大消費量の2.5倍、脱脂粉乳は実需者の希望最大数量の5万ト)を満たすため、輸入枠数量は据え置きとした。今後、9月に再検証を行う。

「みどりの食料システム戦略」策定 生産力向上と持続性の両立を目指す

農水省

農水省は5月12日、「みどりの食料システム戦略」を策定した。3月公表の中間とりまとめを基に、数値目標の達成に向けた具体的な取り組みと、2050年までの詳細な工程表を提示。農業の環境負荷軽減や生産力向上、地球温暖化の原因削減などを目指す。同戦略は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション(技術革新)で実現するために策定された。同戦略では、50年までに目指す姿として、①温室効果ガスである「酸化炭素」の排出量を実質ゼロにする「農林水産業のCO₂ゼロエミッション化」の実現②化学農薬の使用量をリスク換算で50%削減③輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減④耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%、100万戸に拡大⑤30年までに持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現⑥などの目標を掲げた。

と食料安全保障の確立を確保するに資することにもつながると明記した。また、3月の中間とりまとめにはなかった「国民理解の促進」を盛り込んだ。同戦略の理念や目指す姿、取り組み方向等について、国民への分かりやすい情報発信、関係者との意見交換などを行う。各目標の達成に向けた技術の取り組みと、個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた工程表(50年まで)と、現在から直近5年程度までの技術の工程表)が示された。具体的取り組みとして、畜産・酪農関係では、畜産・酪農関係では、環境負荷軽減に向けて、ICT(情報通信技術)機器の活用や放牧などもつなぐと明記した。また、3月の中間とりまとめにはなかった「国民理解の促進」を盛り込んだ。同戦略の理念や目指す姿、取り組み方向等について、国民への分かりやすい情報発信、関係者との意見交換などを行う。各目標の達成に向けた技術の取り組みと、個々の技術の研究開発・実用化・社会実装に向けた工程表(50年まで)と、現在から直近5年程度までの技術の工程表)が示された。具体的取り組みとして、畜産・酪農関係では、畜産・酪農関係では、環境負荷軽減に向けて、ICT(情報通信技術)機器の活用や放牧などもつなぐと明記した。

21年 集落営農数2.3%減 法人化率は38.4%に拡大

農水省が5月28日に公表した「集落営農実態調査」(21年2月1日現在)によると、全国の集落営農数は4年連続で減少した。一方、集落営農に占める法人の割合は着実に上昇し、38.4%となった。調査は、全国の1737市区町村を対象に実施した(回収率100%)。集落営農数は1万4490で、前年に比べ342(2.3%)減少(表)。

組織形態別にみると、法人は北陸1277、東北1015、中国929の順で多く、割合で9の順で多く、割合で

以上の集落営農数割合は法人で高い。集落営農を構成する農家は1万1381戸(2.3%)減の47万9084戸。1集落営農当たりでは、前年と同じ33.0戸となっている。農家数別にみると、10〜19戸で構成されている集落営農が26.8%と最も多く、次いで9戸以下が19.8%、20〜29戸が18.8%の順。30戸以上の集落営農割合は法人で高い。

組織形態別集落営農数 (全国農業地域別)

区分	単位	全国	北海道	東北	北陸	関東・甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2020年	計	14,832	256	3,325	2,368	1,034	782	2,052	2,119	568	2,321	7
	法人	5,458	41	979	1,259	367	295	609	927	198	783	-
	法人割合	36.8	16.0	29.4	53.2	35.5	37.7	29.7	43.7	34.9	33.7	-
2021年	計	14,490	222	3,251	2,314	1,022	759	1,994	2,109	569	2,243	7
	法人	5,564	43	1,015	1,277	374	297	619	929	209	801	-
	法人割合	38.4	19.4	31.2	55.2	36.6	39.1	31.0	44.0	36.7	35.7	-
対前年増減率	計	△2.3	△13.3	△2.2	△2.3	△1.2	△2.9	△2.8	△0.5	0.2	△3.4	0.0
	法人	1.9	4.9	3.7	1.4	1.9	0.7	1.6	0.2	5.6	2.3	nc
	法人割合	△4.8	△16.7	△4.7	△6.5	△2.8	△5.1	△4.7	△1.0	△2.7	△6.2	0.0

注:表中の「△」は減少したものを示す。

「萬古清風」 山形県高島町・屋代開拓



山形県は、長野県に次いで満州開拓移民が多かった。その数は、1944(昭和19)年9月時点で6140戸、1万7950人に達した(「山形県開拓誌」69年発行)。

戦後、引揚者を受け入れる開拓用地が足りず、県外にも土地を求めざるを得なかった。一方、46年10月に施行された「自作農創設特別措置法」により、農地改革が同県でも進められた。

山形県は、長野県に次いで満州開拓移民が多かった。その数は、1944(昭和19)年9月時点で6140戸、1万7950人に達した(「山形県開拓誌」69年発行)。

戦後、引揚者を受け入れる開拓用地が足りず、県外にも土地を求めざるを得なかった。一方、46年10月に施行された「自作農創設特別措置法」により、農地改革が同県でも進められた。

開拓組織の動き

- 6月 九州開拓連絡協議会総会(人吉)
- 20日 松山開拓協第73回通常総会
- 23日 佐賀県開拓畜産事務所第5回通常総会
- 24日 肥後開拓協第13回通常総会
- 25日 ジャパンビーフ農協第21回通常総会
- 30日 静岡県開拓農協連第73回通常総会
- 7月 開拓ながさき農協第12回通常総会
- 20日 全開連理事会

人事異動

- 全開連 (5月31日付) 退職(契約期間満了) 牧野展也(管理部付・全開連振興協会出向)
- 全国開拓振興協会 (6月1日付) 業務部長 兼務 総務部(全開連管理部付) 中西正也
- 福岡県畜産農協第49回通常総会
- 静岡県開拓農協連第73回通常総会
- 開拓ながさき農協第12回通常総会
- 全開連理事会

法人は22万7千で9千増え、非法人は23万7千で1万4千減った。

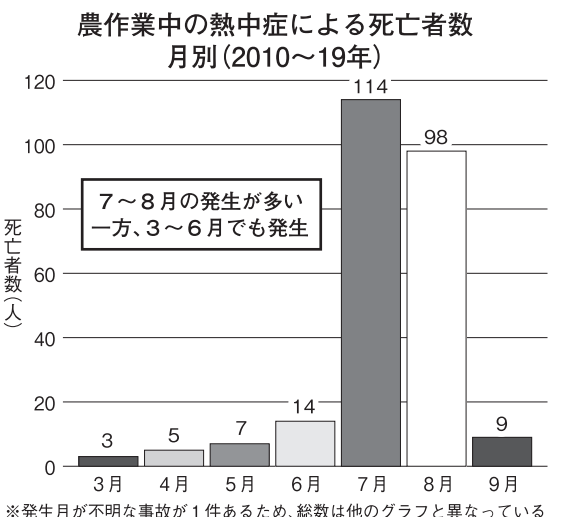
集積面積の規模別にみると、10戸未満の集落営農が27.3%と最も多く、次いで10〜20戸が22.6%、20〜30戸及び30〜50戸が17.6%の順。20戸以上の集落営農数割合は、法人で高くなっている。

集積面積の規模別にみると、10戸未満の集落営農が27.3%と最も多く、次いで10〜20戸が22.6%、20〜30戸及び30〜50戸が17.6%の順。20戸以上の集落営農数割合は、法人で高くなっている。

マスク着脱こまめに農作業を 熱中症アラート活用し対策徹底

農水省は4月26日、「農作業中の熱中症対策について」を行政機関・関係団体に発出した。農作業中の熱中症による死亡者数は毎年20人前後で推移していたが、19年は29人に増えた。統計を取り始めてから最も多かった18年の43人に次いで多く、予断を許さない状況が依然続いている。

この10年間で251人は、日中の最高気温が30℃を超えていたが、19年は29人に増えた。統計を取り始めてから最も多かった18年の43人に次いで多く、予断を許さない状況が依然続いている。



農水省は厚労省・環境省などと共同で実施する。原因別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

19年度の農薬の使用に伴う人に対する事故は11件、うち死亡事故は0件で、前年から14件減少している。期間別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

周辺への飛散防止徹底を 農薬危害防止運動がスタート

農水省は厚労省・環境省などと共同で実施する。原因別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

19年度の農薬の使用に伴う人に対する事故は11件、うち死亡事故は0件で、前年から14件減少している。期間別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。



農水省は厚労省・環境省などと共同で実施する。原因別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

19年度の農薬の使用に伴う人に対する事故は11件、うち死亡事故は0件で、前年から14件減少している。期間別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

農水省は厚労省・環境省などと共同で実施する。原因別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

19年度の農薬の使用に伴う人に対する事故は11件、うち死亡事故は0件で、前年から14件減少している。期間別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

農水省は厚労省・環境省などと共同で実施する。原因別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

19年度の農薬の使用に伴う人に対する事故は11件、うち死亡事故は0件で、前年から14件減少している。期間別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

農水省は厚労省・環境省などと共同で実施する。原因別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

19年度の農薬の使用に伴う人に対する事故は11件、うち死亡事故は0件で、前年から14件減少している。期間別では、「被覆止運動が今年も始まって6月1日~8月31日の3カ月間、農薬の使用機会が増える時期に指導を強化するのが狙い。

岩手・開拓酪農家2氏が座談会に出席
地域守る知恵を語り合い

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。



南川牧場 南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

岩手県岩手郡南川町の酪農家2氏が、開拓酪農家の歴史や、地域を守る知恵を語り合いました。

南川氏の「南川牧場」は、経産牛約30頭、育成牛約20頭を飼育している。30頭の採草地で、みんなを助け合って酪農を営んでいる。更に、後継者を育て、新しい人が入ってきやすい体制を整えることが大切だと訴えている。

越冬ハクサイの頭部結束機開発 腰曲げたつらい作業解消に

越冬ハクサイの頭部結束作業は、霜害や凍害から結球部を守るため、人手で複数枚の外葉を持ち上げて結球部を包み、わらやポリプロピレン製ひも(以下、PPひも)などで頭頂部をまとめて結束する作業。長期間にわたって出荷するために、産地では昔から広く行われているが、収穫時期と重なる上に、多くの労力を必要とする。

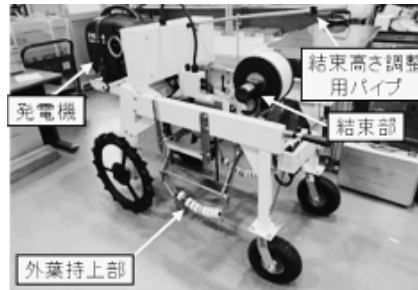
そこで、農研機構農業機械研究部門は共同研究機関と共同で、歩行型のハクサイ頭部結束機を開発した。

同機は自走式の歩行型結束機で、走行部、外葉持上部、結束部、制御部、電源部(発電機搭載)で構成されている(写真⑤)。慣行のハクサイ頭部結束

作業には、①一株ごとにひもで結束する「個別結束」、②1本のひもを連続してハクサイの頭頂部に巻き付ける「連続結束」の2つの方法があり、同機は②の連続結束方式を採用している。

1畝1条栽培のハクサイを対象に、1本のPPひもで頭頂部を連続して結束していく。運転者一人で、腰や膝を曲げずに楽に作業が行える。走行部は前輪駆動方式で、左右一対、合計2個の電動モーターで動く。左右のスイッチで操作を行う。

外葉の持ち上げ部分は、左右一対のアーム等で構成された部分からなり、地際からハクサイ形状に沿って上昇することで、外葉を持ち上げることがで



きる仕組みとなっている。結束部は、外葉持ち上げ部が外葉を持ち上げた状態で、PPひもを頭頂部の周囲に回しながら締めることで結束が完了する。

外葉持上部と結束部は、進行方向に対して機体中央から左右に各々100mm程度自由に動く構造。これにより、ハクサイの植え付け位置のバラツキに対しても外葉持ち上げ部及び結束部とハクサイの中心位置が自動的に一致するため、個体ごとの位置決めが容易になり、運転操作を楽に行うことができる。

運転者は畝に沿って本機を操舵し、



(農研機構の資料から)

結束部がハクサイの真上まで進んだところで停止させる。結束の高さを調整後、結束ボタンを押すと外葉持ち上げ部と結束部が連動して結束動作を行い、結束が終わったら次のハクサイの位置まで進む。この動作を繰り返すことで連続結束が可能となる(写真⑥)。

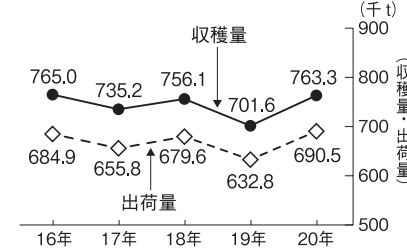
愛知県豊橋市で行った現地試験では結束成功率は100%、作業能率は約420個/1時間だった。人力作業と同等以上の成果が確認された。

今後、更なる高性能化に向けた改良を行い、今秋に市販化を予定している。

20年産収穫量 リンゴ前年産比9%増 ミカン は1%減

農水省は5月20日、「20年産リンゴ・ミカンの結果樹面積、収穫量及び出荷量」を公表した。リンゴ・ミカンともに、収穫量・出荷量はいずれも減少から転じて増加となった。

リンゴの収穫量及び出荷量の推移(全国)



リンゴの収穫量は、前年産に比べて6万1700t(9%)増の76万3300tだった。大きく減少した前年から、18年産と同程度まで回復した。出荷量は5万7700t(9%)増え、69万500tとなった。

10a当たり収量は前年産に比べ180kg(9%)上回り、2130kgだった。主産地の青森県で、おおむね天候に恵まれ、果実の肥大が良好だったこと、長野県で、台風被害で作柄が悪かった前年産に比べて生育が良好だったことなどによる。結果樹面積は200ha(1%)減少し、3万5800haとなった。

ミカンの収穫量は、前回の表年(18年)と比べて7900t(1%)減少し、

76万5800t。出荷量は、1200t(0.2%)減の69万tで、18年並みだった。

10a当たり収量は18年産に比べると80kg(4%)上回り2030kgだった。結果樹面積は前年産に比べ900ha(2%)減、18年産に比べると1800ha(5%)減の3万7800haだった。高齢化による労力不足に伴う廃園などによる。

落ち葉除去・ローテーション散布を リンゴ黒星病の対策

リンゴ黒星病は、4~6月頃までの時期の防除が重要となる。病原菌の発生適温は15~20℃で、潜伏期間は7~15日程度のため、晩春から夏にかけて

のほか、秋口にも流行する。

対策には発病葉を取り除くことが重要。摘み取って袋などに入れてほ場外に持ち出し、焼却するかすき込み、適切に処分する。発病葉や果樹が無いか、定期的に見回り、よく観察する。

薬剤の散布は雨が降る前を心がけ、樹全体に薬液がかかるようにする。同病が毎年発生している地域では、散布間隔が10日以上空かないよう、散布回数を増やして対応する。秋の感染を防ぐため、10月上旬頃まで防除を行う。

基幹防除剤のDMI剤が効かない耐性菌も発見されている。新たな耐性菌出現を防ぐため、薬剤はローテーション散布を行うことが重要となる。

農作業安全検討会 農業機械の安全対策強化を シートベルト非着用時の警告装置など

農水省は5月14日、農作業安全検討会での検討結果をとりまとめた「農作業安全対策の強化に向けて(中間とりまとめ)」を発表した。乗用型トラクターの安全対策の強化等を提言している。

農業では毎年300件前後の死亡事故が発生。就業人口10万人当たりの死者数も増加傾向にあり、他産業との差は拡大している。同省は、安全対策の強化を図るため、今年2月に農業者・農業団体や有識者等から成る同検討会を設置し、検討を重ねてきた。同省は今後、中間とりまとめに沿った取り組みを進める。

【農作業環境の安全対策の強化】

①農業機械の安全対策の強化

・乗用型トラクターなどの農業機械による作業中の事故が多い。海外や他分野の現状等を踏まえ、逐次、安全装

置の装備化等を進め、安全性能を強化することが必要。まずは、乗用型トラクターのシートベルト非着用時の警告装置や、シートスイッチ(離席時に作業機への動力伝達を遮断する装置)の装備化などの検討を開始する。

・既に法令で規制されている取り組みの徹底に向けた指導の強化等が必要。(例)フォークリフトの定期自主検査、トラクターの灯火器類の設置。

②農地、農道、農業施設等の安全対策の強化

・農地や農道の安全性が確保されたものとなるよう、ほ場整備等の農業生産基盤整備を行う際の安全配慮の徹底を図る。

・農業施設等の安全対策について、先進的に取り組まれている現場の事例を収集し、関係者への積極的な情報提供を行う。

【農業者の安全意識の向上】

①研修体制の強化

・農業経営は家族経営体が多く、労務管理が困難。農業者が農作業事故を人ごとと思わず、「自分ごと」として捉えることが必要。事故が経営に及ぼす影響を、具体的な事例を通じて実感できるような研修が有効となる。

・研修の受講を補助金等の受給要件とする手法を積極的に活用していく。

②現場の取り組みの活性化

実際に農作業事故を減少させるためには、GAP(農業生産工程管理)の取り組みなど、農業者が具体的な対策を講じていく必要がある。現場での動きを活性化するためには、農業関係者が農業者の機運の醸成等を図ることが重要。このため、都道府県、地域の各段階における農作業安全推進協議会等の設置を促進する。

野菜 数量3%減、価額3%増 20年 青果物卸売市場

農水省は5月18日、青果物卸売市場調査結果(20年年間計及び月別)を発表した。調査対象は、全国72市場の112卸売会社。野菜の年間計の卸売数量は前年に比べ減少し、卸売価額(取扱金額、税込み)は増加した。

野菜の卸売数量は940万tで、前年に比べ3%減少。ダイコン、キャベツ、トマトなどの入荷量が減少したことによる。卸売価額は2兆421億円で3%増

加。バレイショ、ニンジン、ハクサイなどの卸売価格(1kg当たりの平均単価)が上昇したことによる。一方、卸売数量が増えたのはタマネギ(4%増)で、卸売価額は14%減だった。

新型コロナウイルス禍で外食が減少する一方、家庭内調理の需要により、野菜の購入量が増加している。総務省統計局「家計調査年報」によると、生鮮野菜の全国1世帯当たり(2人以上の世帯)の20年年間購入数量は前年比6.6%増の175.4kg、支出金額は10.3%増の7万5千円となっている。

無理な助産避け自然分娩を 乳用初産牛、次回受胎率に大差

乳用初産牛の分娩では人間が介助を行うことがあるが、自然分娩との介助後の成績の差を示した研究は少ない。

青森県上北郡野辺地町の(地独)青森県産業技術センター畜産研究所・酪農飼料環境部は、助産が生産性に及ぼす影響を調べた。

～方法～

試験期間は、16年4月～19年3月までとした。

試験には研究所内で飼養している乳用初産牛を用いた。二次破水直後にけん引介助を行った「助産区」が11頭、人が手を加えず分娩した「自然分娩区」が9頭だった。

調査項目は、後産排出時間、子宮内膜炎発症率(子宮内膜細胞診)、外子宮口の観察、血液生化学{エネルギー代謝に関連する遊離脂肪酸(以下、NEFA)、肝機能に関連する総コレステロール(以下、T-Cho)とGOT}、

ボディコンディションスコア(以下、BCS)、初回排卵日数、受胎率、乳量とした。

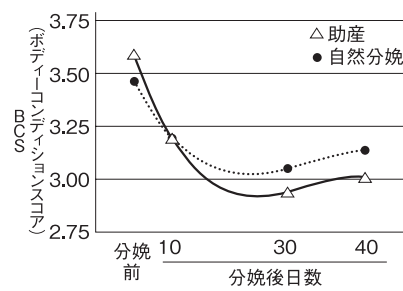
～結果～

各調査項目で、計画どおりにサンプリングや観察ができなかった牛は、調査対象から除外した。

後産排出までの時間は助産区(7頭)が285.3±102.8分、自然分娩区(5頭)は240.6±30.6分だった。助産区で排出されるまでの時間が大きくばらつき、遅くなる傾向がみられた。また、後産停滞とみられる牛も1頭みられた。

炎症判定陽性率では、助産区(8頭)が分娩後40日でも37.5%と高かったのに対し、自然分娩区(8頭)では分娩30日目で陽性判定率が75%まで上昇したものの、その後40日目で25%まで低下した。分娩による損傷と考えられる外子宮口のヒダの発赤と腫脹は、助産区(7頭)で分娩40日後でも42.9%と

体脂肪の蓄積を示す数値の推移



高確率で観察された。自然分娩区(3頭)では0%だった。

血中 T-Cho と NEFA はともに両試験区で有意な差は観察されなかった。血中 GOT は、分娩後20日目で自然分娩区(9頭)は86.3、助産区(10頭)は123.7と自然分娩区よりも高い傾向が観察された。BCS は、助産区(11頭)で大きく低下した(図)。

分娩後の初回排卵では、助産区(8頭)は低く推移し、40日目でも62.5%にとどまったのに対し、自然分娩区(7頭)は順調で、40日目では全頭で排卵が確認された。平均排卵日数は、自然分娩区で23.6日と、助産区よりも12.1日有意に短かった。

乳量には差はみられなかった。3回目までの人工授精で助産区(9頭)は44.4%の受胎にとどまったのに対し、

自然分娩直後の子牛を元気になる母牛



図・写真ともに青森県産業技術センター畜産研究所・酪農飼料環境部の提供

自然分娩区(9頭)では77.8%が受胎した。

以上のことから、二次破水直後にけん引介助を行った場合、分娩時の傷の治りが遅れ、エサが十分に食べ込めず肝臓へ負荷がかかっている可能性が示された。また、初回排卵までの日数が延長し、3回目までの受胎率が低下する可能性が示された。無理な助産を行わないことで、乳用初産牛の廃用原因の一つである繁殖障害(不妊)を予防でき、平均寿命の延長が期待できる。

同研究所は留意点として、分娩時の状況は時と場合によるため、けん引介助を行うべきか判断が難しい時には、かかりつけの獣医師に相談することが必要であることをあげている。

乾乳40日に短縮し体重減少を抑制

CP110%充足で繁殖成績改善も

乳牛の供用年数延長は酪農経営にとって重要な目標となっている。廃用の原因となる周産期病の発生防止には、乾乳期間における飼養管理の工夫が重要となる。また、現状の飼養管理は分娩後の泌乳ピークを最大化する方向だが、泌乳初期の乳量(養分要求量)に飼料摂取量が追いつかない状態(以下、負のエネルギーバランス)が必然的に発生する。

乾乳期間短縮は負のエネルギーバランスを改善するための方法として検討が進められているが、生産性の効果は牛の個体差の影響を受ける。そこで長崎県農林技術開発センター畜産研究部門は、個体差があっても効果が減少しにくい飼養管理法について検討した。

～方法～

試験期間は16年4月～20年3月。

乾乳日数と粗たんぱく質(CP)充足率の基準を設定し、「60日 CP130%区」「40日 CP130%区」「40日 CP110%区」の3区とした。2～4産次の乳用雌経産牛7頭を各区3頭ずつ供試した(うち2頭は異なる区に2回供試)。各区とも乾乳前期のCP充足率は110%になるように設定し、移行期130%の2区はともに分娩前増し飼いを想定、110%区は想定しない給与水準とした。なお、乾乳前期は乾乳開始日～分娩予定21日

前、移行期は分娩予定21日前から分娩日までの期間と設定した。

乳用牛飼養標準ソフトを使用し、供試牛の体重に応じて乾乳期間の栄養要求量を算出。試験区ごとに市販の乾草(オーツ乾草、クレイングラス)、大豆かすなどを中心に、TMR(TDN 70%、CP14%程度)を加えて給与した。

～結果～

乾乳期間の乳量などの実績は、表のとおり。40日 CP110%区は、摂取量・充足率の改善から、負のエネルギーバランスが最も軽減され、60日間乳量のばらつきも少なかった。また、図のとおり、分娩直後の体重を100%とした体

牛枝肉では、近赤外光などを用いた評価装置で脂肪酸組成を判定できる装置があるが、豚肉では温枝肉・冷却枝肉がともに存在するため、既存の機械では対応ができなかった。

そこで(独)家畜改良センターは(公社)日本食肉格付協会と共同で、食肉市場の枝肉ラインで豚枝肉の脂肪酸組成を迅速に測定できるソフトを開発した。また、脂肪酸組成が食味に影響も及ぼすことを公表した。

食肉市場で牛枝肉用に普及している携帯型近赤外光ファイバ装置に同

重変化が、20%以上下回る牛は0頭であり、繁殖成績においても、3区間で最も改善傾向がみられた。

60日 CP130%は、ケトosis 3頭、乳房炎2頭、低カルシウム血症1頭の発生があった(病気の併発あり、以下同じ)。繁殖成績は、牛Aは265日後受胎、牛Bは廃用、牛Cは191日後受胎。分娩直後の体重を100%とした体重変化は、20%以上下回る牛が2頭だった。

40日 CP130%区では、ケトosis 1頭、乳房炎が1頭の発症があった。繁殖成績は、牛Dは447日後受胎、牛Eは314日後受胎、牛Fは115日後受胎となった。体重は、20%以上下回る牛が1頭だった。

以上から、乾乳40日 CP110%充足が最も個体差が少ない飼養管理法と示さ

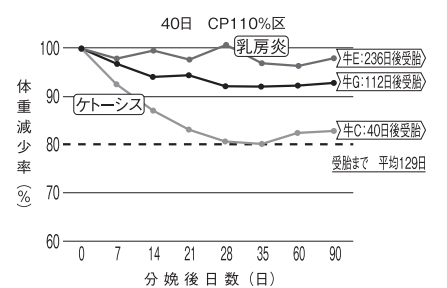
表 乾乳期間実績、乳量、飼料摂取量の比較

	試験区		
	60日 CP130%区	40日 CP130%区	40日 CP110%区
供試頭数(頭)	3	3	3
乾乳期間(実績)	59.3±4.6	39.7±6.4	40.3±5.7
60日間乳量(kg/日)	32.3±3.1	31.1±8.2	33.8±2.4
DM 摂取量(kg/日)	16.7±2.5*	19.7±5.5*	20.9±1.6*
DM 充足率(%)	71.8±12.3*	97.7±21.3*	91.3±15.3*
TDN 摂取量(kg/日)	11.8±2.8*	13.9±4.7*	14.0±0.4*
TDN 充足率(%)	68.9±19.5*	94.2±18.4*	86.1±3.1*

※分娩後60日間の平均値±標準偏差

※横の異なるアルファベット間には、5%水準で有意な区間差あり(Tukey多重検定)

図 体重変化・周産期病発生状況・繁殖成績



表・図ともに長崎県農林技術開発センター畜産研究部門の提供

られた。同センターは留意点に、過肥・痩せすぎの牛への適用は体重調整期間が短くなることなどを挙げている。

が多いとよい香りが増え、豚肉の食味に影響を及ぼすことが認められた。

今後、市場で測定された脂肪酸組成データを生産者にフィードバックすることにより、飼養技術の改善等が図られ、食味に関する脂肪酸組成の向上が可能となる。

(※) 食物から摂取する必要がる必須脂肪酸の一種。酸化しやすいため軟脂や酸化臭の原因になる。

(※※) 体内で作ることができる脂肪酸。酸化されにくく、加熱料理に向く油と同成分。風味をよくするという研究報告も多い。

ソフトを適用することで、温枝肉・冷却枝肉の両方を、皮下脂肪、腹部脂肪のどの部位でも豚肉をミンチにすることなく、脂肪酸組成の測定が可能となった。

豚肉の脂肪酸組成を素早く測定

食肉市場で評価可能に

また、官能評価の試験結果から、豚肉脂肪でリノール酸などの多価不飽和脂肪酸(※)が多いと好ましくない臭いが増えやすいことが分かった。オレイン酸などの一価不飽和脂肪酸(※※)

換気扇などで風通し良く

暑さと湿気の対策を

気象庁の3ヵ月予報によると、今年も全国的に平年並みか高い気温が予測されている。また、今年も梅雨が早くから始まっているため、暑さだけでなく、湿気の対策も重要となる。

◆牛への対策

肥育牛の適温域は10～15℃とされている。30℃を超えると増体の低下など、生産性が著しく低下する。暑熱環境下ではビタミンAの消費量が増える。特に肥育牛は欠乏症に注意が必要。そのほか、排尿を観察し、尿石症を早期に発見できるようにする。汗や尿でミネラルが体から出るため、必要に応じてミネラル・塩・重曹などを補給する。

暑さで食欲が低下するため、複数回に分けて飼料を給与するなど良質な粗飼料をよく食い込ませるようにし、日中よりも朝夕の涼しい時間帯に行うよう調整する。夏場は水や飼料が変敗しやすい。だ液などが付いたエサはこまめに除去し、水槽やウォーターカップを掃除していつでも新鮮な水が飲めるようにする。

◆畜舎の環境の対策

ストレスにより肉色が濃くなる、増体が低下するなどの悪影響も心配される。同じ気温でも、風速2mの風があると体感温度は約8℃下がる。

また、湿度を下げることも体感温度を下げることにつながる。換気扇や扇風機を使い、畜舎内の風通しを良くする。換気扇・カバーのホコリは掃除しておき、牛の体感温度が高くならないよう注意する。細霧装置は湿度50%を超えると体感温度が変わるため、注意する。気温の下がる夜にもしっかりと換気し、牛の体温を下げる。

よしずやひさしの利用、樹木やつる性植物による緑のカーテンの設置で、遮光に努める。屋根への散水、石灰乳などの塗布により、畜舎の温度を下げる。牛舎周囲の草刈りをし、不要な物を撤去して風通しを良くする。屋根・壁・床への断熱材の設置も効果的。

◆熱射病に注意

肺炎、腸炎などの基礎疾患がある牛は、重篤な熱射病になりやすい。①飼料の食い込み量低下(残飼の増加)②目の充血③ひどいよだれ④呼吸が荒いなどの症状がみられた場合には、すぐに対処する。四肢から胸へと徐々に水をかける、送風で牛体を冷やす、かかりつけの獣医師の診察を受けるなどの対策を講じる。

1つの対策のみでは効果が薄いため、総合的に対策に取り組み、生産性の低下を防ぐことが重要となる。

家畜のヒートストレスを予測

天気アプリで暑熱対策

気候条件の様々な変化は家畜の生産性に大きな影響を与える。近年では高温により家畜が命を落とすことや生産性の低下が深刻な問題となっており、畜産経営に重大な打撃を与えている。

しかし、現状の暑熱等の対策は、多くの場合、経営者の長年の勘や体感に頼らざるを得ない状況が続いており、結果的に生産性の低下を招く一因となっている。

そこで北里大学獣医学部動物資源科学科は、気象変化を高精度で予測し、暑熱・寒冷ストレスのリスクを表示するシステム「ちくさん天気」を民間会社と共同で開発した。

同大学はこれまでの研究において、温度と湿度から算出される温湿度指数(THI)が、温度や湿度単独よりも、家畜に対する暑熱・寒冷ストレスをより正確に評価できることを明らかにしている。

家畜に対する熱環境の影響は、畜種や発育ステージ、生産物(肉・乳)で異なるため、生産現場で家畜を管理するための熱環境に関する情報が望まれていた。

同アプリは、事前に家畜(肉用牛、子牛、乳用牛など)に対する暑熱等ストレスのリスクを把握するためのTHIと、各家畜に対する熱ストレスの度



北里大学獣医学部の資料から抜粋

合いを予報にして生産者に提供するシステムとなっている。

家畜の種別と地点を選択すると、アプリ使用者の専用のページが表示され、過去24時間と現時点から24時間先までのTHI(実績値・予測値)と、THIの週間予報が確認できる。

設定した家畜の種別に合わせて、THIに応じたストレス度合いを色別で表示し、対策が必要な日や時間がひと目で分かる仕様となっている。

暑熱等のストレスによる影響を軽減する対策に活かせるほか、同アプリでは、飼料作物栽培の作業管理に役立つ「雨雲レーダー」や「雨雲アラーム」、5分ごとの天気予報などの機能も利用できる。

トライアル使用が既に今年4月から開始されている。詳細は同学科に問い合わせを。

悪臭・水質汚濁が依然多く

20年 苦情発生戸数7%減、発生率は横ばい

農水省が5月に公表した「畜産経営に起因する苦情発生状況」によると、20年の苦情発生戸数は1386戸で、前年に比べ105戸(7.0%)減少したものの、苦情発生率(苦情発生戸数÷飼養戸数)は前年と同じ2.0%だった。近年、発生率は概ね横ばいで推移している。家畜排せつ物のより適切な管理が求められる。

畜種別の発生戸数と全体に占める割

合をみると(表)、乳用牛が377戸で27.2%(前年比1.1%増)と最も多く、次いで豚が338戸で24.4%(1.6%減)、肉用牛が333戸で24.0%(0.5%増)と、前年と同じ順だった。

苦情内容別では、悪臭関連52.2%(前年比同率)、水質汚濁関連20.8%(0.2%増)、害虫関連10.4%(2.8%減)、その他(ふん尿の流出、騒音など)16.6%(2.7%増)となっている。依然

畜産経営に起因する苦情の畜種別・内容別発生戸数(2020年) (単位:戸、%)

区分	悪臭関連	水質汚濁関連	害虫関連	その他	合計
乳用牛	211(25.1)	86(25.7)	37(22.0)	99(37.1)	377(27.2)
肉用牛	175(20.8)	86(25.7)	34(20.2)	79(29.6)	333(24.0)
豚	249(29.6)	119(35.5)	18(10.7)	21(7.9)	338(24.4)
採卵鶏	123(14.6)	30(9.0)	72(42.9)	23(8.6)	197(14.2)
ブロイラー	65(7.7)	8(2.4)	4(2.4)	7(2.6)	79(5.7)
馬	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.4)	1(0.1)
その他	19(2.3)	6(1.8)	3(1.7)	37(13.9)	61(4.5)
合計	842(100.0)	335(100.0)	168(100.0)	267(100.0)	1,386(100.0)
構成(%)	52.2	20.8	10.4	16.6	100.0

注1:「悪臭関連」には、悪臭単独の苦情に加え、悪臭以外の苦情(水質汚濁、害虫発生等)を併発しているものも含む(その他の分類も同様)。このため、各分類の戸数を合計した戸数と、「合計」欄の戸数は一致しない。
注2:「その他」に分類される苦情の内容は、ふん尿の流出、騒音等である。

として、悪臭関連と水質汚濁関連が多くを占めている。

牛マルキン負担金納付再開

21年度単価は3品種とも下げ

肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の生産者負担金の納付が6月から再開される。

農畜産業振興機構は5月14日、21年度生産者負担金単価を発表。肉専用種は全都道府県で1頭当たり5000円、交雑種は1万3000円、乳用種は1万1000円で、それぞれ20年度より大幅に下がった。

同交付金制度の負担割合は、国3対生産者1。交付金のうち、4分の1相当額は生産者負担金による積立金から支出される。新型コロナウイルス対策として、生産者負担金の納付は20年4月から猶予されてきた。農水省は、21年1月以降、食肉中央卸売市場(全国10市場)の和牛去勢枝肉の月平均単価(全規格平均)が3ヵ月連続で2300円を超えた場合、その3ヵ月後に3品種とも納付を再開するとしていた。1月は2574円、2月は2552円、3月は2668円

と条件を満たしたため、納付が再開される。

4月分、乳用種で連続発動

同機構は6月9日、21年4月販売分の交付金単価(概算払)を公表した。乳用種のみ交付が行われる。58ヵ月連続の発動で、交付金単価は3万3157.4円。3月販売分の交付金単価(確定値5万4922.5円)と比較すると、販売価格が増加し、生産費は素畜費の低下により減少したため、減額となった。

また、畜種別の発生率をみると、採卵鶏が9.3%(1.0%減)で最も高く、豚7.8%(1.2%減)、ブロイラー3.5%(0.1%減)と続いている。飼養規模別では、ブロイラーを除く各畜種において、規模が大きくなるほど発生率が高まる傾向がみられた。

今回から、新規の苦情発生戸数を調査した。全体の発生戸数から新規の発生戸数を除いた「同一経営体に対する繰り返しの発生戸数」の割合は、採卵鶏が72.1%と最も高く、豚69.8%、ブロイラー65.8%と続いている。全体の41.8%が新規だったが、58.2%は繰り返しの苦情だった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

全品種で出荷予測頭数減も、需要減で弱含みか

5月の牛枝肉相場は、連休明けは堅調だったが、中旬から軟調となった。特に和牛の下げ幅が大きかった。新型コロナウイルス感染拡大が続き、外食産業の縮小が相場に大きく影響した。梅雨入りで、さらに消費が減退することが懸念される。

【乳去勢】5月の東京市場の乳牛去勢B2税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1080円(前年同月比110%)となり、62円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、6月の乳用種の全国出荷頭数は2万6400頭(99%)と、引き続き前年同月を下回ると見込んでいる。

【F₁去勢】5月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1686円(前年同月比134%)、B2は1549円(137%)となった。前月に比べそれぞれ18円、28円下げた。

同機構は、6月の交雑種の全国出荷頭数を1万7800頭(96%)と減少に転じると予測している。

【和去勢】5月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2405円(前年同月比132%)、A3は2225円(138%)となった。前月に比べそれぞれ227円、256円下げた。

同機構は、6月の和牛の全国出荷頭数を3万8200頭(96%)と引き続き前年同月を下回ると予測。牛全体では8

万3900頭(97%)と見込んでいる。

6月の輸入量は総量で4万7100t(93%)と引き続き減少を予測。内訳は冷蔵品2万1100t(103%)、冷凍品2万6000t(86%)。冷蔵品は、前年の輸入量が北米現地工場の稼働停止の影響等により少なかったことから、前年同月をやや上回ると予測。冷凍品は、北米からの入船遅れの影響に加え、豪州・米国における現地価格の高騰等により、前年同月を大きく下回ると予測している。

梅雨入りで、外食需要の低迷が続くとみられる。内食需要が中心となるが、定期的に消費が鈍ることが予想される。全品種で出荷頭数の減少が予測されているが、相場は弱含みで推移する見通し。

新型コロナウイルス感染拡大が長引き、消費者の低価格指向が強まっている。和牛は引き続き軟調か。一方、輸入牛肉の品薄傾向から、乳牛去勢は引き続き堅調か。交雑種は量販店向けの引き合いが保たれ、もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F₁去勢B3が1550~1650円、B2は1400~1500円、和牛去勢A4が2350~2450円、A3は2150~2250円での相場展開か。

交雑種はもちあい

牛肉生産量増加、輸入量は減少

20年度 国産品の出回り量1.4%増

農畜産業振興機構の牛肉需給表(5月10日発表)によると、20年度(20年4月~21年3月)の牛肉生産量は2年ぶりに前年度を上回った。輸入品を含めた推定出回り量(消費量に相当)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食需要の減退を受け、5年ぶりに前年度を下回った。

牛肉生産量は、前年度比1.8%増の33万5559t(部分肉ベース、以下同じ)だった。品種別にみると、乳用種は1.6%減の8万7572t(うち去勢は3.4%減の5万384t)、交雑種は2.4%減の8万2160t、和牛は5.7%増の16万566t。乳用種去勢は酪農家での性選別精液の活用により、生産量の減少が続いており、交雑種も2年連続で減少した。和牛は、繁殖雌牛の飼養頭数が16年から増加傾向で推移しており、生産量は4年連続で

増加した。輸出量は前年度比34.5%増の5565tと、新型コロナウイルス禍でも好調を維持した。輸入量は5.0%減の59万992tと、5年ぶりにマイナスに転じた。国別の輸入量をみると、豪州産は干ばつの影響等による生産量の減少から、12.0%減の25万5908tと前年度を大きく下回った。米国産は豪州産からの代替需要もあり、3.0%増の25万2705tとなった。両国で全体の86.1%を占めている。

近年、牛肉の消費量は外食を中心に拡大してきた。20年度の推定出回り量は0.7%減の93万353tと、わずかながら前年度を下回った。内訳は、国産品が1.4%増の32万8164t、外食仕向け割合が高い輸入品は1.8%減の60万2189t。全体に占める割合は、国産品が35.3%、輸入品は64.7%となり、国産品が前年度より0.8%上昇した。

豚枝肉

出荷予測頭数が前年を下回り、堅調な展開か

5月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が506円(前年同月比80%)、中物は479円(80%)だった。前月に比べそれぞれ13円、18円上げた。内食需要が引き続き堅調で、下旬には強含みの展開となった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、6月は127万6千頭(前年同月比96%、平年比99%)、7月は128万5千頭(95%、99%)と前年・平年を下回って推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、6月の輸入量は総量で7万700t(前年同月比89%)の見込み。内訳は冷蔵品3万1100t(97%)、冷凍品3万9600t(83%)。冷蔵品は、アジア

諸国を中心とした買い付けによる現地価格の高騰等により、前年同月をわずかに下回ると予測。冷凍品は、冷蔵品と同様の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食需要の減少等から、前年同月を大幅に下回ると見込んでいる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、家庭内消費が中心となる。例年、梅雨入りで消費が鈍る。一方、出荷頭数が減少傾向となっている。気温の上昇とともに、肉豚の増体への影響も懸念される。輸入量は、現地価格の高騰等により、前年を下回って推移している。このようなことから、相場は維持され、堅調な展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が520~550円、中物は460~490円での相場展開か。

素牛

スモール

乳素牛・スモールちあい、和子牛は弱もちあいか

【乳素牛】5月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が24万5166円(前年同月比103%)、F₁去勢は40万9041円(101%)となった。前月に比べそれぞれ2104円、1万1094円下げた。乳去勢の価格は安定的に推移している。

両品種の枝肉相場がおおむね堅調に推移していることから、素牛相場はもちあいの展開か。

【スモール】5月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が12万

8192円(前年同月比99%)、F₁(雄雌含む)は19万5944円(92%)となった。前月に比べそれぞれ7475円、9257円上げた。

両品種の素牛価格がほぼ横ばいで推移していることから、ス小ールの引き合いが強い状況は続くか。

【和子牛】5月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、81万3921円(前年同月比126%)となった。前月に比べ4万60円下げた。新型コロナウイルス禍で軟調となった枝肉相場に連動し、全国的に大幅な下げの展開となった。

これからの導入牛は、肥育出荷時期が来年末の牛肉需要期から外れるため、弱もちあいの展開が予想される。

5月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	948	791	313	299	246,501	247,906	788	829
	F ₁ 去	2,641	2,138	340	335	396,546	406,337	1,166	1,213
	和去	2,571	2,172	332	331	833,543	885,683	2,511	2,676
東北	乳去	1	4	240	260	190,300	195,525	793	752
	F ₁ 去	1	5	283	295	312,400	249,040	1,104	845
	和去	2,680	2,797	325	324	775,332	810,778	2,385	2,500
関東	乳去	33	24	289	304	243,767	291,913	844	961
	F ₁ 去	148	71	359	357	424,899	450,504	1,182	1,262
	和去	800	924	328	312	790,684	855,537	2,411	2,744
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	1	-	268	-	289,300	-	1,079
	和去	-	135	-	282	-	827,901	-	2,932
東海	乳去	10	12	293	293	255,200	256,300	871	875
	F ₁ 去	82	60	328	327	415,720	430,100	1,267	1,315
	和去	375	230	281	273	874,057	914,631	3,111	3,346
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	428	368	258	265	663,500	726,404	2,572	2,737
中四国	乳去	53	88	269	283	241,066	237,412	898	838
	F ₁ 去	331	332	333	325	451,661	442,998	1,357	1,364
	和去	478	1,101	309	300	803,523	834,095	2,597	2,780
九州・沖縄	乳去	29	37	320	317	209,038	230,822	654	727
	F ₁ 去	333	452	332	319	457,372	464,533	1,378	1,455
	和去	10,866	8,001	303	301	824,814	867,598	2,724	2,887
全国	乳去	1,074	956	310	298	245,166	247,270	791	830
	F ₁ 去	3,536	3,059	339	332	409,041	420,135	1,207	1,265
	和去	18,198	15,728	310	308	813,921	853,981	2,626	2,773

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。